

問

現道舗装の推進を

答

現道舗装の手法を取り入れ進める

問 住民は、道路整備に大変関心がある。道路整備の基本方針及び住民の道路に対する要望は、過去と現在でどうなっているのか。

答 「みちづくり基本計画」に基づき、「車中心から人にやさしい道へ」のもと、主に歩道整備を進めてきた。平成30年4月には、道路舗装の更新計画を策定し、今後は耐用年数を超えた生活道路を更新していく。昨今の一番の要望は、道路の維持管理に関するものが多い。



新政とうかい
ささしま しろろう
笹嶋 士郎 議員



自費で布マットやゴムマットを敷いている村道

問 畑の中に民家が点在する村道では、30年も40年も舗装がされず、雨が降ると水がたまり、ぬかるみで住民は通行に難儀している。中には、自費で布マットやゴムマットを敷いて通行を可能にしている方もいる。道路拡幅の協力が得られないのであれば、現道舗装をしてはどうか。

答 現道舗装は、地域の実情や財政に見合った手法の一つと認識する。可能な限り現道舗装の手法を取り入れることで、最小の費用で最大の効果を発揮できるように進める。

問

村長に物価高騰 対策実施を要望

答

追加補正で水道料金免除などを

問 コロナ禍における「原油価格・物価高騰など総合緊急対策」で、公明党の強い要請を受け、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が拡充され、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が4月末に決定し、創設された。これにより、自治体が実施する水道料金などの負担軽減、生活に困窮する方々への支援、学校給食費などの負担軽減、子育て世帯への支援など、総合緊急対策への取り組みが



公明党
おかざき さとる
岡崎 悟 議員

明記された。このことを受けて、5月16日山田村長に、公明党の考えを説明して、原油価格・物価高騰対策を求める要望書を提出した。臨時交付金の活用について、村長の考えは。

答 臨時交付金の趣旨を踏まえ、迅速かつ住民の方に手間をかけない支援とすべく、水道料金の免除、食材の物価高騰の影響を受けている小中学校給食への一部補助、村奨学金を貸与している学生等への給付を実施する方向で、今議会に追加議案として補正予算案の提出を予定している。

